

《タイ》

1. 高齢者介護事業を整備へ、保健省令案を承認

タイ政府は17日の閣議で、高齢者の介護事業などに関する保健省令案3件を承認した。タイ社会の高齢化が進む中、事業環境を整備する。閣議承認したのは、◇健康事業関連省令案◇高齢者・要介護者の介護事業の場所や安全確保に関する省令案◇高齢者・要介護者の介護事業の手数料に関する省令案——の3件。介護事業の場所や安全確保の省令案では、24時間緊急対応できる体制の確保や、AED(自動体外式除細動器)など常設する医療機器、従業員に義務づける研修、介護者1人に対する高齢者・要介護者数を5人以下とすることなどを定めた。トリスリー政府副報道官によると、社会の高齢化が進行する中、3省令案により、介護事業の基盤整備を進めるとともに、質の高いサービスの普及を図る。

《ベトナム》

1. GDP、25%大幅上方修正＝1人当たり3000ドル迫る—10～17年

ベトナム統計総局は13日、国内総生産(GDP)統計の見直し結果を公表し、2010～17年の数値を改定した。GDPの規模はおおむね25%程度の大幅な上方修正となった。17年は6294兆ドンと従来の数値に比べ25.7%増え、1人当たりGDP(米ドル建て)も2985ドル(24.9%の上方改定)となった。ベトナム経済は18年、19年も順調に成長しており、現状では既に3000ドルを超えているとみられる。17年時点のGDPに占める公的債務の比率は48.8%、財政赤字の比率は2.8%だった。ロイター通信によると、ベトナム統計総局のグエン・ビク・ラム長官は「今回の統計改定は、国際基準に合わせ、経済規模をよりよく反映させるために必要な措置だ」と説明。「GDPの規模は年平均で935兆ドン(約40億3100万ドル)拡大し、東南アジア諸国で5番目のフィリピンとの差が大きく縮まった」と語った。

2. 企業の約3割、税務当局に「非公式な手数料」＝7%は年間売上高の1割超支払い

「不正の可能性のある行為を見逃してもらったり、罰金を軽減してもらったりするため、ベトナム企業の約3割が昨年、税務当局に『非公式な手数料』を支払った」。ベトナム商工会議所(VCCI)が17日公表した調査レポートで、こんな結果が示された。レポートによれば、年間売上高の10%を超える「非公式な手数料」を払った企業も全体の7.1%に達した。61.6%の企業はこういった金銭を支払った後に、期待していたことがなかったという。レポートはまた、銀行部門でもこうした金銭授受が異例ではないと指摘。大半の企業は資金調達で問題を抱えており、4割の企業が融資を得るために賄賂の提供を余儀なくされたと回答した。VCCIの法的部門幹部によると、政府機関は行政手続きを約半分に減らすと公約しているが、推定で35万社は引き続き必要な許認可を得るのに苦労しているという。10社のうち6社前後は、「お役所主義」という問題に引き続き直面していると答えた。また、地元政府との関係が強い企業に比べ不利な状況にあるとの回答は全体の70%を占めた。VCCIが2015年に調査を始め以来、この状況には大きな改善が見られていないという。

《ミャンマー》

1. スー・チー氏、TV演説で国民に団結訴え

ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は18日、国営テレビで演説し、少数民族ロヒンギヤに対するジェノサイド(民族大量虐殺)疑惑を巡って自身が出廷したオランダ・ハーグの国際司法裁判所(ICJ)の公聴会について説明した。スー・チー氏は、ミャンマー代表団が「国家の名誉と未来、国民の願望のために自らの主張を貫いた」と強調。一方で「どんな国にも、試練の時はある」と述べ、ミャンマーが引き続き、国際社会の厳しい視線にさらされる恐れがあるとの見方を示した。スー・チー氏は「(国軍とロヒンギヤの武装勢力との)武力衝突において人権侵害が起きたということへの異議は唱えないが、それはジェノサイドではない」と述べ、ミャンマーを相手取ったガンビアの提訴を棄却するようICJに求めたことを、改めて説明した。一方で、スー・チー氏は「ミャンマーが訴えられたことは、過去何十年にわたってわれわれが(ロヒンギヤが住む)西部ラカイン州の問題を解決してこなかった結果でもある」と、ミャンマー側にも取り組まねばならない点があることを認めた。公聴会でのやりとり全てをミャンマー語に翻訳して国民に提供すると明言。国際社会がミャンマーをどうみているか、国民に十分な情報を提供して理解してもらう方針を示した。スー・チー氏は、ハーグでは大勢のミャンマー人が同氏を支援するために駆けつけたことに、改めて謝意を表明。「試練から逃げずに立ち向かう勇気と知恵が必要だ」「団結すれば、来たるべき試練も乗り切れる」などと、国民を鼓舞した。

2. カレン族農民41人を訴追、国軍占拠地で耕作

ミャンマー東部カヤー州(旧カレンニー州)で、国軍が占拠した土地で耕作を続けていた少数民族カレン族系カレンニー族の農民ら41人が訴追された。支援団体などは国軍の土地占拠こそ違法として、訴追の取り下げを求めている。41人は同州ロイコー郡とデモン郡の住人で、カレンニー州農民同盟(KSFU)の活動家3人が含まれる。土地のフェンスを壊したとして、刑法447条と427条(不法侵入と損壊行為)、公共財産保護法違反に問われた。有罪なら3カ月以上7年以下の禁錮刑に処せられる。KSFUによると、国軍は5月、1990年に農民から接収していた土地をフェンスで囲い始めた。接収後も土地では農民が耕作を続けており、KSFUは「住民側が土地の権利書も持っている」と主張。「耕作を禁じられたら、農民には死活問題だ」と訴えている。41人の中には、複数の軍関係者から重複して訴えられている農民もあり、訴訟は合計で61件に上る。41人のうち30人は保釈が認められたが、女性1人を含む11人は身柄を拘束されている。市民団体アタン(Athan=ミャンマー語で「声」)の幹部は「農地の不法接収は、土地に対する権利の侵害。政府は国軍が絡んだ土地紛争に介入し、農民の不満に応えるべきだ」と訴える。少数民族農民ネットワーク連合(FEFN)も16日、「(2011年の)民政移管以来、少数民族の居住地であからさまな権利の侵害が横行している」との声明を発表した。国軍以外の組織や企業による人権侵害も多いといい、声明は政府に対し、人権侵害を扱う司法機関の設立を求めている。

《カンボジア》

1. ミネベアがゲーム機生産、中国から一部移管

ミネベアミツミは、来年にもカンボジアでゲーム機の本格生産を開始する。首都プノンペンで操業する既存工場に、新たに設備を導入する。これまでゲーム機は中国で生産してきたが、カンボジアに生産を一部移管する。米中貿易摩擦によるリスク回避に向けた備えとみられる。同社の広報担当者が17日、NNAに明らかにした。プノンペン経済特区(SEZ)で操業している第3工場に設備を導入し、来年から本格的にゲーム機の組み立て生産を始める。既に一部部品の生産を開始した。製品は海外市場向けに出荷する。設備の投資額や年産能力は非公表。同担当者は、「カンボジアでの生産拡大に向けた動き」とコメントした。ミネベアは子会社のミネベア(カンボジア)を通じ、プノンペンでボールベアリングやマイクロアクチュエーター、LEDバックライトなどを製造。カンボジアでの

生産拡張を進めており、従業員を現在の7,000人から、向こう数年で2万人に増やす計画だ。ゲーム機は、米国による対中制裁関税「第4弾」の対象。ゲーム機への追加関税は毎月15日に発動される予定だったが、米中の貿易交渉が「第1段階」の合意に達したことから、米国が適用を見送った。ただ、交渉は予断を許さない状況にあり、貿易摩擦によるリスク回避の準備として、日本のゲーム機メーカー各社が中国からの生産移管を検討している。共同通信によると、任天堂は追加関税の対象となる予定だった家庭用ゲーム機「ニンテンドースイッチ」と「ニンテンドースイッチ ライト」の生産の一部を今夏以降、中国からベトナムに移し始めている。

2. EU注視も首相は強硬姿勢 制裁2月に決定、英は優遇継続も

欧州連合(EU)が来年2月にカンボジアへの経済制裁を正式に決定する見通しの中、フン・セン首相がEUに対して強硬な姿勢を見せている。背景には「蜜月関係」にある中国の存在や、亀裂のあった米国との関係改善がある。来年1月末のEU離脱が確実な情勢になった英国も、カンボジアへの貿易優遇措置を継続する方針を示しているとみられ、フン・セン首相の強権的な政治手法に拍車がかかりそうだ。欧州委員会は今年2月、カンボジアに適用している関税優遇措置の一時停止に向けた手続きに本格着手したと発表した。旧最大野党・カンボジア救国党の解党による民主主義の後退や、政府による国民への人権侵害などを理由に掲げており、カンボジア政府に「民主主義と人権に関する状況の改善」を求めている。現在適用されている優遇措置は、武器以外の全品目を数量制限なしに無関税でEUに輸出できる「EBA協定」。実際に一時停止されれば、最大2年間にわたり12%以上の関税がかかる見通しで、カンボジアの輸出競争力悪化が懸念されている。カンボジアに進出する日系企業にとっては、主要輸出先が日本やアジア諸国であることから、EBA協定の一時停止による直接的な影響は少ないとされる。ただ、プノンペン・ポストによれば、財務経済省の幹部は「EBA協定が撤廃された場合、来年の経済成長率は6.5%に減速する」との見通しを示しており、これまで年7%前後の成長を続けてきた国内経済への影響は避けられない。中でもカンボジアの産業界で、大きな打撃を受けるとされるのが縫製業だ。EUはカンボジアの輸出額の約4割を占める最大の仕向け地で、多くを縫製品が占める。

《シンガポール》

1. 厨房の監視カメラ設置義務化、食品庁が検討

シンガポール食品庁(SFA)は、飲食店や食品加工会社の厨房に監視カメラ(CCTV)の設置を義務付ける制度の導入を検討している。2018年に食中毒の被害者数が急増したことが背景にある。SFAの報道官が明らかにしたところによると、SFAは食品業界の関係者らと協議を進めている。CCTVの設置で、厨房や調理人の衛生管理の向上を期待している。ケータリング企業の業界団体、ケータリング・プロフェッショナルズ協会のビンセント・ファン会長は「(厨房での)CCTVの設置義務化は業界の信頼性向上に役立つ」と前向きな姿勢だ。保健省の統計によると、18年に発生した食中毒の件数は398件、被害者数は3,165人だった。17年の347件、1,825人から拡大した。18年11月から今年3月にかけては大規模な食中毒が複数発生し、死亡者を出したケースもあった。CCTVシステムを手掛けるiセキュア・ソリューションの関係者は、「昨年11月の食中毒事件以降、自主的に厨房にCCTVを設置する飲食店が増えている」と明かした。

《マレーシア》

1. マハティール首相「時速400キロは不要」=凍結中の高速鉄道計画で

マレーシアのマハティール首相は17日の記者会見で、2020年5月末まで凍結中のシンガポールとクアラルン

プール(KL)を結ぶ高速鉄道計画について「時速400キロの速過ぎる鉄道は必要ない。事業費も抑えなければならぬ」と述べ、当初の計画から縮小する考えを示した。高速鉄道のマレーシア側発着駅を含むKL市内の大型開発事業「バンダー・マレーシア」の再開式典後に明らかにした。高速鉄道の当初計画によると、東京―名古屋間とほぼ同じ約350キロを90分で結ぶ。開業時期は31年1月で、事業費は約3兆円とされた。鉄道の車両受注で日本や中国などの企業に関心を示している。ただ、昨年5月のマレーシアの政権交代後に巨額債務が発覚したことを受けて計画の一時凍結が決まった。マハティール氏は計画自体の中止も検討したが、シンガポール側に支払う膨大な違約金が問題となったため、方針転換した経緯がある。マハティール氏は会見で、バンダー・マレーシアの中に高速鉄道の発着駅が作られると認めた。その上で「完成まで20年かかる長期事業だ。その第1段階が完成した様子は自分で見てみたい」と語った。

2. 来年から月額最賃 1200 リンギ、主要 57 市で

マレーシアの人的資源省は 18 日、来年1月1日から国内の主要 57 市で、月額最低賃金を 1,200 リンギ(約3万 1,800 円)に引き上げることを決定したと発表した。他地域では現行の 1,100 リンギで据え置く。メイド以外の民間事業全てが対象となる。57 市・町は、クアラルumpur、プトラジャヤ、ラブアンの各連邦直轄区、スランゴール州シャアラム、プタリンジャヤ、セパン、スバンジャヤ、ペナン州ペナン、ペラ州イポー、ヌグリスンビラン州ポートディクソン、パハン州クアンタン、ジョホール州ジョホールバル、サラワク州クチン、サバ州コタキナバルなど。同省は、与党連合・希望連盟(PH)が、2018 年の総選挙で掲げた5年以内に月額最低賃金を 1,500 リンギに引き上げる公約の達成に向け、今後も見直していく方針を示した。

3. 米中摩擦で家具受注増も、人手不足で機会損失

マレーシアの家具業界から、米中貿易摩擦の影響で受注が拡大しているものの、人手不足で利益を逃しているとの指摘が出ている。政府が、2016 年に外国人労働者の新規受け入れを一時凍結した影響という。クアラルumpur・スランゴール家具協会(KSFA)のエリック・リー会長は、「政府が16年3月に外国人の新規受け入れを一時凍結した影響で、業界は生産を拡大できず、受注機会の8割を逃している」と主張。家具工場はマレーシア人に人気がなく、国内人材の補充が難しいという。リー氏によると、業界では約5万人の外国人が働いているが、さらに2万人が必要。マレーシアが逃した注文の多くは、ベトナムが受注していると指摘した。マレーシアの家具輸出額は、16年の95億2,000万リンギ(約2,520億円)から、17年には前年比6.4%増の101億3,000万リンギに拡大したが、18年には3.0%減の98億3,000万リンギに縮小。家具輸出額は、17年の世界8位から18年には12位に後退した。政府が外国人雇用規制を緩和したことから、今年は輸出額の回復が見込まれているが、緩和は一時的なものとなる恐れもあり、先行きは不透明という。

4. 大卒者能力生かさない雇用増、就職率上昇も

マレーシア政府の調査で大学卒業者の就職率が高まっている一方、就職先をえり好みできない状況になっているとの指摘が出ている。販売店や飲食店の従業員など、大卒者が能力を生かせない職種で雇用されているケースが増えているという。マレーシア統計局はこのほど、大卒者の労働状況を初めて調査した報告書「大卒者統計2018」を発表。2018年の大卒者は前年比7.6%増の496万人で、うち労働力人口は8.0%増の415万人、就労者は8.2%増の399万人だった。失業者は16万2,000人で、失業率は3.9%で0.1ポイント低下した。16日付マレーシアン・リザーブによると、米系調査会社DMアナリティクスのゾウハイル・モハメド・ロスリ上級研究員は、

「求職中か十分な労働時間を得られていない不完全雇用者の割合が、失業率の5倍の水準にあることが問題」とコメント。本人の学歴に見合わない職務に就いている大卒者は、昨年には104万人と16年の約80万人から増加していることに着目すべきと指摘した。低技能職に就く大卒者の割合は、16年の20.7%から26.2%に上昇した。同研究員は、技能が活用できる職務を増やし、大卒者の能力を十分に活用できる就労環境を構築することが喫緊の課題との見解を示した。

《インドネシア》

1. 韓国タイヤ、米中貿易摩擦で輸出が大幅増加

韓国タイヤメーカー最大手の韓国(ハンコック)タイヤのインドネシア法人、韓国タイヤ・インドネシアは、米中貿易摩擦の影響による米国向け輸出の大幅増加が同社の生産量を押し上げたと説明した。国内タイヤ需要は前年比20~30%減少するとみられているが、輸出が増加したことで売上総額は前年の横ばいを維持できる見通しだ。韓国タイヤ・インドネシアのアプリヤント・セールスマネジャーは「国内販売の減少分を輸出でカバーできた」と説明。今後は、17インチ以上の大径タイヤの生産を強化し、輸出用以外に新型車に多く採用されるようになってきた大径タイヤを国内で販売することに注力する。韓国タイヤ・インドネシアは、今年目標生産本数を前年比28%増の1,160万本に設定している。アプリヤント氏は、西ジャワ州に完成車工場を建設する現代自動車に、相手先ブランドによる生産(OEM)として供給する可能性について「複数回、会談を行った」と明らかにした。現代自動車は、2021年末の工場稼働を目指している。

2. 香港がインドネシアに接近、米中貿易摩擦で

米中貿易摩擦の影響で香港はインドネシアに接近しようとしている。香港は米国市場へのアクセスが制限された製品の輸出先や投資先としてインドネシアを有望視している。香港貿易発展局(HKTDC)の梁国浩(スティーブン・リョン)総裁補佐はジャカルタ・グローブに対し、「インドネシアの若年世代は品質の高い商品を求めるようになってきており、欧米市場に輸出している高品質の香港製品も受け入れられるようになった」と説明した。「香港の製造業は、コスト削減が可能な生産拠点を探しており、インドネシアは常に候補の上位にある」とも述べた。梁氏はまた、インドネシア企業が中国本土進出への足掛かりとして香港を拠点とすることを歓迎すると表明。香港には成熟したインフラや、技術移転やライセンス供与などを扱う知的財産権のノウハウがそろっていると述べた。昨年の香港の対インドネシア輸出は、前年比11%減の25億5,000万米ドル(約2,794億円)。主な輸出品はスマートフォンや繊維、電気機械だった。インドネシアからは石炭、電気製品、たばこなど21億7,000万米ドルが輸出された。

3. 新首都のインフラ開発、来年半ばに着工目標

インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は18日、東カリマンタン州に建設する新首都のインフラ開発を来年半ばに開始する目標を明らかにした。着工式に合わせて新首都の名称を発表する。ジョコ大統領は、6カ月以内に詳細設計(DED)が完了する予定だと説明した。来年1月には首都移転を管轄する「新首都開発庁」を発足、4月中には行政区域や政府構造、都市計画、防災システムなど首都移転に関する14の規制を改正する。バスキ公共事業・国民住宅相によると、新首都の都市計画コンペには約750件の応募があった。23日に最終選考に残った5案を発表する。

《オーストラリア》

1. 熱波で山火事悪化、NSWは非常事態宣言

オーストラリア・ニューサウスウェールズ(NSW)州で19日、熱波により山火事が制御不能の状態に拡大し、同州政府が今後7日間にわたる非常事態宣言を発令した。クリスマスまでの期間に高気温と強風が続く見通しで、状況は予測不可能だという。シドニーは同日再び煙害に見舞われ、各地の空気質指数は「Hazardous(危険)」を大幅に上回る劣悪な状態に陥った。シドニーのオリンピックパークの気温は、午後1時半時点で41.1度を記録。ほかに高温となった地域は、◆カムデン:41度◆ゴスフォード:40.5度◆メートランド:40.2度◆レイクマッコリー:40.2度◆トカル:41度——だった。山火事は、NSW州西部のゴスパーズ山で巨大化したほか、強風の影響で小規模な火があらゆるところで発生したという。シドニー南西部ピクトン近くのバルモラルでは、最低でも3軒の家屋が焼失したとみられる。また、ブルーマウンテン付近など各地で高速道路が閉鎖された。マコーマック副首相は、休暇中のモリソン首相の代理としてスピーチを行い、「山火事で家を失った790人以上の人々が、クリスマスを家で祝うことができない状況だ」と話した。NSW州のベートマンズ・ベイやクイーンズランド州のマッケイでは、熱波により引き続き火気使用禁止令が敷かれた。またビクトリア州メルボルンでは18日、気温が40.1度に達し、電力供給が不安定となり数千世帯で停電が発生。今後も件数は増加するとみられている。

2. 豪小売が苦境、事業売却が続々 老舗ブランドが危機

オーストラリアの小売部門が、競争激化や賃貸料上昇により苦境を強いられており、事業売却を検討し始めた企業が増えているようだ。高級百貨店デビッド・ジョーンズ(DJs)の親会社である南アフリカの小売り大手ウールワース・ホールディングス(WHL)は、傘下の老舗衣料販売カンントリーロードを分社化するとの見方が浮上している。また、メルボルン創業の服飾フォーエバーニューも売却先を探しているとみられる。WHLは2014年、DJsを21億豪ドル(現在のレートで約1,581億円)で買収した。しかし、現在の企業価値は9億6,500万豪ドルまで低下している。DJsは買い手を見つけるのが難しいとみられ、WHLは業績回復のため、代わりに新規株式公開(IPO)によりカンントリーロードを分離する可能性があるという。WHLの広報担当者は売却について否定している。一方フォーエバーニューは、若者向けの低価格帯ファッションを売りにしており、ザラやH&Mなど海外ブランドとの激しい競争を強いられている。急速に店舗を拡大したことがあだとなり、事業規模を合理化するか、売却するかを選択を迫られているようだ。ただ、オンライン小売業界との競争など、小売部門を取り巻く環境は厳しさを増しており、売却先を見つけるのは困難との見方も出ている。

以上